

事務事業名		敬老会開催補助金交付事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画記載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略記載事業																										
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																										
	施策名	09 地域福祉の充実				会計	款	項	目	事業																						
	基本事業名	02 高齢者支援の充実				01	03	01	03	06																						
根拠法令		老人福祉法(第5条第3項)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																										
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課				A 政策事業 B 施設整備																										
	課長名	佐々木 卓也				C 施設管理 D 補助金等																										
	係名	高齢者福祉係	電話			0192-26-2943	E 一般(A～D以外)																									
	担当者	今野 真枝	内線	直通																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																												
市内の各地区公民館及び社会福祉法人で開催される敬老会に対し、補助金を交付する事業である。 主な業務は次のとおり。 ①補助金交付申請受付 ②申請内容審査 ③交付決定通知の交付 ③事業実績報告書受理 ④補助金の交付				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																														
		都道府県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源																														
	事業費計(A)	0																														
	人件費																															
正規職員従事人数																																
延べ業務時間																																
人件費計(B)	0																															
トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
補助金交付申請の受付、交付決定通知、事業実績報告書受理、補助金交付。		ア	補助金交付額
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地区公民館及び社会福祉法人が開催する敬老会		名称	
		単位	
		カ	補助金交付団体数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
社会の発展に貢献した労をねぎらい長寿を祝福する。		名称	
		単位	
		サ	補助金交付対象者数
		シ	1人当たりの補助金額
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
生きがいをもちて暮らせる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	10,636	10,542	10,873	10,114	10,179	10,244
		事業費計(A)	千円	10,636	10,542	10,873	10,114	10,179	10,244
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80
		人件費計(B)	千円	320	320	320	320	320	320
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,956	10,862	11,193	10,434	10,499	10,564
		ア	千円	10,636	10,542	10,873	10,114	10,179	10,244
⑤ 活動指標		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	団体	15	15	15	15	15	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	7,597	7,530	7,766	7,780	7,830	7,880
		シ	円	1,400	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300
		ス							

事務事業ID	0195	事務事業名	敬老会開催補助金交付事業
--------	------	-------	--------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・老人福祉法第5条第3項の規定に基づき、敬老会への補助を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・高齢化により対象者数は年々増加している。 ・敬老会出席者数は減少傾向にあるが、敬老会を楽しみにしている方も多く、地域等への社会参加にもつながっている。 ・令和2年度と令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、地区公民館での敬老会開催は中止となった。(記念品の配布は実施)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・敬老会開催経費を確保するのが困難で、本事業補助金のみ頼っているところがあり、補助金維持の要望がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 長寿を祝福することにより、生きがいをもち生活することは施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 老人福祉法第5条第3項により地方公共団体は、敬老会を奨励しなければならないとされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 敬老会の開催者として、地区公民館及び社会福祉法人を対象としており、限定又は追加の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 高齢者の参加や主催者の開催負担を考慮して、地区公民館及び社会福祉法人(施設)単位での開催となっており妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 敬老会の開催費を補助金のみ頼っている団体もあることから、補助金の廃止・休止は敬老会開催に影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 敬老会の開催方法は地区公民館や社会福祉法人の判断によるものであるが、簡素な実施(かける費用、開催内容等)の見直しを助言することにより、事業総額や事務負担を削減することができ、結果として補助金額の縮減につながる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務の効率化を図っており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 老人福祉法の趣旨を尊重しつつも、市の財政状況を踏まえた事務事業の見直し方針を考慮して、給付の事業の在り方を検討する必要がある。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●		×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
既定の方針(補助金単価:~令和元年度:1,500円、令和2年度~令和4年度:1,400円、令和5年度以降:1,300円)で対応する。 地区公民館関係補助金との統合については、令和4年度に関係課との協議を行う。																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	補助金縮減の方向は必要と考えるが、市民の声や市議会の意向にも配慮を要する。 令和4年度は、「既定の方針での対応」又は「地区公民館関係補助金との統合」の方向性の内部協議を進める。